

[国会事務所] 〒100-8982 千代田区永田町2-1-2衆議院第二議員会館1224号室 TEL 03 (3508) 7474 FAX (3508) 3354
[東北事務所] 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-5-24第一パークビル501号 TEL 022 (256) 6488 FAX (256) 6576

REPORT FROM THE HOUSE

● 2015年が開幕しました。本年は終戦70年の節目。通常国会では、昨年7/1に閣議決定した新たな安全保障法制の具体的な法案が審議されます。平和主義という憲法の柱を堅持しつつ、国民を守るための切れ目のない安全保障法制を具現化できるか公明党の役割は重要です。また、昨年末の総選挙で信任を得た自公連立政権の最大のテーマである「デフレからの脱却＝景気の本格回復」「震災復興の更なる加速化」にも全力を注がなければなりません。一方、4月には統一地方選挙が行われ、昨年11/17に結党50周年を迎えた公明党にとって、「次の50年」への初戦であり、地方議会はネットワーク政党・公明党の生命線、断固勝利をしなければと決意を新たにしています。

● 昨年11/18、安倍総理は「消費税10%の引き上げを1年半先送りする。三党合意を変更するこの判断に国民の審判を仰ぐ」として衆議院の解散と総選挙を決断。12/2公示、12/14投票の日程で、「アベノミクス＝安倍内閣の経済政策」「自公連立政権の政権運営の是非」を問う衆議院総選挙が行われました。選挙の結果、公明党は現行選挙制度での最多議席35議席を得て勝利しました。9小選挙区で議席を確保するとともに、比例区では東北ブロックで悲願の2議席獲得をはじめ、4つの新たな議席を得て26議席に躍進しました。与党としても326議席を獲得し、引き続き政権を担う国民の負託を得ることが出来ました。寒さ厳しき中、昼夜を分かたぬ懸命な支援をしていただいた支持者の皆様、公明党に深い理解を示していただいた国民の皆様、心より感謝申し上げます。(2面)

● 投票日翌日の12/15、自公の党首会談が開催され、選挙結果を踏まえ引き続き連立政権を継続することを確認。「軽減税率の導入」「景気回復・経

済再生の実現」「震災復興の加速化と防災減災対策」「地方創生」など8項目の連立政権合意を交わしました。同時に、今まで以上に謙虚で丁寧な政権運営に努めることが、国民の期待に沿うことであるとの申し合せも行いました。政府・与党は、選挙期間のブランクで、国民生活や経済対策に支障が生じないように、年末30日まで緊急経済対策のための補正予算編成、2015年度本予算編成、2015年度税制改正の策定作業に取り組みました。(2面)

● 9/29に召集された第187臨時国会の主要なテーマは、人口減社会を克服する「地方創生」、「復興加速化と防災・減災対策」「女性、若者の活躍促進」でした。土砂災害防止法は11/12に成立、地方創生関連法案は解散日の11/21に参院で可決成立しましたが、女性活躍推進法は審議未了で廃案になりました。

私は、10/1の衆議院本会議で代表質問に立ち、「御岳山噴火等への災害対応」「復興の加速化」「経済の再生」「軽減税率の導入」「地方創生＝活気ある温かな地域づくり」「農林水産政策」「難病、がん対策」「外交・安全保障政策」「再生可能エネルギーの導入促進」などを質問。(3面)

● 党においては、大会準備委員長として党大会の企画と運営を統括。また結党50周年事業として進めてきた「公明党史の編纂や、結党50周年ビジョン委員会での「次の時代に向けた公明党の政策進路や存在意義を示すビジョン」の策定を主導しました。

本年は、次の50年への出発の年。統一地方選を勝ち抜くとともに、国民の皆様の負託に応える確かな政策実績を積み上げたいと決意しています。 ■